

JICA 研究所による実証研究

インドネシア農村部における成長と貧困削減の実証研究

国際食糧政策研究所 (IFPRI) とインドネシア農業省の研究機関 (ICASEPS) とのパートナーシップの下、インドネシアの7州の約 2,200 世帯の農家家計調査を行い、インフラ整備と成長および貧困削減の関係について実証研究を実施。同研究の成果として、世界開発報告書 2009 年版への論文引用、同 East Asia Companion Volume への論文掲載、アジアにおける金融危機の影響に関する ADB 書籍への論文掲載、藤田・園部編書籍『立地と経済発展』への論文掲載の他、「教育と道路インフラの関係は補完的か? - 農村インドネシアの事例」、「周産期の状況や周辺環境が子どもの成長に与える影響 - インドネシアの事例」、「非農業活動の構成と空間 - インドネシアの事例」等、5 本のワーキングペーパーを発表。

気候変動がアジア大都市に与える影響の研究

世界銀行、アジア開発銀行と共同で、気候変動がアジア沿岸部の大都市へ与える具体的な影響に関し、共通の分析手法を開発するとともに、3 都市の事例分析を分担して実施 (JICA はメトロマニラ、世界銀行はバンコク、アジア開発銀行はホーチミンシティを担当)。気候変動への適応に関する学会 Cities at Risk, Climate Adaptation Futures 等で中間報告を行っている。

アフリカの産業集積と零細・小規模企業の成長の研究

世界銀行アフリカ局、AERC(African Economic Research Consortium) および国際開発高等教育機構 (FASID) と共同で、アフリカの零細・小規模企業が規模を拡大できない要因、成長の可能性、およびインフラの役割を探るため、アフリカで自然発生的に形成されている産業集積に着目し、集積内の零細・小規模企業を研究。2008 年世界銀行 ABCDE 会合や TICAD IV での中間報告の後、最終成果は 2010 年 5 月にナイロビでの Senior Policy Seminar やアフリカ開発銀行総会で発表。

JICA's Approach to the Millennium Development Goals

ミレニアム開発目標への取り組み

すべての人々が恩恵を受ける、ダイナミックな開発を目指して

[世界の現状]

- Goal 1** ・世界の貧困人口 14 億人 (2005 年)
・世界の飢餓人口 10 億人 (2009 年)
- Goal 2** ・サブサハラ・アフリカの初等教育就学率 76% (2008 年)
- Goal 3** ・南アジアの初等教育就学率における男女格差 男子 100 人に対し女子 84 人 (2008 年)
- Goal 4** ・開発途上国全体の乳幼児死亡率 出生 1,000 人に対し 72 人 (2008 年)
- Goal 5** ・開発途上国全体の妊産婦死亡率 出産 10 万件につき 450 件 (2005 年)
- Goal 6** ・世界の HIV 新規感染者数 270 万人 (2008 年)
- Goal 7** ・絶滅の危機にある動植物 約 17,000 種 (2009 年)
・全世界で改良衛生施設を利用できていない人 25 億人 (2006 年)
- Goal 8** ・開発途上国全体のインターネット普及率 15% (2008 年)

【参考】国連, The Millennium Development Goals Report 2009
国連, The Millennium Development Goals Report 2010

ミレニアム開発目標(MDGs)について

極度の貧困状態にある人々の数を 15 年間で半減させることをはじめとする「ミレニアム開発目標(MDGs)」を国際社会が共有して以来、10 年が経過しました。2015 年までの達成に向けて、各国、国際機関、NGO 等による取り組みが進められていますが、MDGs 達成期限を 5 年後に控えた 2010 年時点の進捗状況では、多くの目標においてその達成が困難であるといえます。MDGs の各目標における進捗は、金融・経済危機や気候変動、紛争などの影響にも左右されます。こうした地球規模の課題にも対処していきながら、2015 年までに MDGs を達成するためのさらなる努力が国際社会に求められています。

JICA のこれまでの主な取り組み

目標 1. 極度の貧困と飢餓の撲滅

- 開発途上国の人材育成・能力開発、政策・制度の改善、インフラ開発などへの包括的な支援を通じて、貧困削減に貢献
- サブサハラ・アフリカの玉米生産を向こう 10 年間で倍増することを目標とした「アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD)」などを通じて、サブサハラ・アフリカにおける食料増産を支援

目標 2. 普遍的初等教育の達成

- アクセス拡充、質の改善、マネジメントの改善を重点として、教育分野での協力を推進
- 47 国で 8,800 校以上の小学校・中学校施設の整備 (アクセス拡充)、累積約 20 万人の教員に対する研修の実施、教師用指導書を 20 万セット以上配布、授業研究の制度づくり (教育の質の改善)、学校運営改善と地方教育行政機能の強化 (マネジメントの改善) などを通じて、教育の質・量の向上に貢献

目標 3. ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上

- 支援対象地域の男女別状況・ニーズを把握、ジェンダー格差を生み出す社会・経済構造、制度や政策の見直し、女性のエンパワーメントの促進、意思決定を含む全ての開発過程における女性の参画の促進を通じて、ジェンダー平等の推進に貢献

目標 4. 乳幼児死亡率の削減 / 目標 5. 妊産婦の健康の改善

- 保健医療従事者の人材育成や保健行政強化といった相手国の能力開発を重視しつつ、地域の医療施設の整備、妊産婦健診の受診促進、出産助産者の育成、産科リファラル体制の整備など、母子への継続的なケアの提供と改善を目指した協力を実施 (2000 年以降 32 国においてリプロダクティブ・ヘルス、地域母子保健活動への支援を実施)
- 2000 年以降 64 国におけるワクチン 5.8 億回分の供与、ワクチンを末端まで届けるコールドチェーン (冷蔵庫など) 機材の供与、14 国で関連する技術協力の実施を通じて、5 歳未満死亡率の低減に貢献、ワクチンの自国生産を支援

目標 6. HIV / エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止

- HIV / エイズ: 国家エイズ対策組織強化、新規感染予防啓発・CT (検査とカウンセリング) 体制整備、治療薬提供システム整備、モニタリング評価構築などの支援 (2000 年以降約 30 カ国を支援)
- マラリア: 蚊帳の配布 (2000 年以降 18 カ国で実施)、疾患をコントロールできる行政システムの構築 (予防体制、診断・治療体制、マラリア対策マネジメント能力の強化)
- 結核: 2000 年以降 11 国で結核対策事業を支援し、国レベルでの検査・診断ならびに治療・予防体制の強化、患者発見率、治療率の向上に貢献

目標 7. 環境の持続可能性の確保

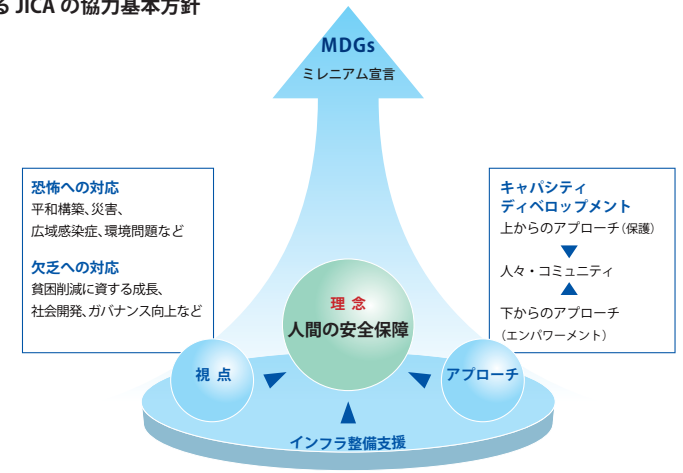
- 森林再生のための植林 (280 万 ha)、人材育成 (2000-2008 年の間に、行政官 1 万 4,000 人、地域住民 37 万 6,000 人を対象に研修を実施)、森林情報の整備、森林管理計画の立案、地域住民の生活改善活動などを通じて、自然環境の保全・再生に貢献
- 給水施設の整備 (2004-2008 年の 5 年間に 48 国、2,800 万人の人々に対して安全な飲料水を供給)、井戸管理者や浄水場の水道技術者の育成 (2004-2008 年の 5 年間で 1 万 3,000 人以上を育成)、食事前の手洗いやトイレの普及支援といった衛生啓発に対する包括的な支援を通じて、安全な水の供給や住民の健康状態の改善に貢献

目標 8. 開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

- 民間セクターの貿易・投資活動を進めるために必要な人材の育成、制度政策の改善、インフラの整備を通じて、アジアを中心とした開発途上国の経済成長に貢献
- アフリカにおいて、「ワンストップ・ボーダーポスト」(国境を接する二つの国がそれぞれ実施していた出国・入国手続きや税関検査を、両国が一つの施設内で一括して行う仕組み) への取り組みを支援

ミレニアム開発目標(MDGs)に対する JICA の協力基本方針

JICA は、人々に着目し、人々が直面する様々な脅威の全体を視野に入れた「人間の安全保障」を MDGs 達成のための重要な概念と捉えてきました。また、「人間の安全保障」を実現するための一つの重要なアプローチとして、開発途上国が自らの手で開発課題に対処するための能力を向上する「キャパシティ・ディベロップメント」を重視しています。さらに、人々がその潜在能力を発揮し、人々の可能性を実現させるために必要な基盤としての役割を持つ「インフラ」の整備を支援しています。



MDGs の達成に向けて ～新たな挑戦～

アジアの経験を世界へ

一 持続的な成長を通じた貧困削減一

アジアでは、人材育成、制度構築、インフラ整備を一体的に進めたことにより民間セクターが成長し、それに伴い経済成長や雇用機会の拡大を実現してきました。経済成長は、開発途上国政府の財政基盤強化と、教育、保健・医療分野等への公共支出の拡大により、貧困削減に寄与しました。

日本は、自身の近代化や戦後復興の経験、そしてアジアへの協力経験から、開発途上国の自主性こそが開発の推進力であることや、MDGs の達成を含む開発の成果の維持・発展には持続的な成長が不可欠であることを学んできました。JICA は、こうしたアジアにおける開発の成功経験と教訓を世界の人々と共有していきます。

MDGs を取り巻くリスクにも対処

一 地球規模課題への対応一

気候変動、食料・エネルギー価格の高騰といった問題は、MDGs の達成にとって大きなリスク要因であり、こうしたリスクにも対処していかなければなりません。また、MDGs の達成と平和の構築は相互に関連しているため、紛争を予防し、再発を防ぎ、平和を定着させるための努力も必要です。

JICA は、教育、保健、水といった MDGs に直接関係する分野に対する取り組みを強化するとともに、MDGs を取り巻くリスクにも対処していくことにより、MDGs の達成とその成果の持続性の確保を目指します。

パートナーシップの拡大に向けて

近年、開発途上国間の南南協力が拡大するなど、開発協力の担い手は多様化し、NGO や民間財団、民間企業による CSR (企業の社会的責任) 活動なども活発化しています。MDGs 達成のためには、これらの多様なアクター間の連携を強化することにより、開発協力の質を向上させることが重要です。また、ODA の増大や民間資金の動員を図るとともに、国際連帯税などの追加的な開発資金を新たに確保していく必要があります。

JICA は、南南・三角協力、NGO や民間企業などとの連携強化を通じて、開発協力の効果増大を目指します。

